



福島市
FUKUSHIMA CITY

令和2年度

7月緊急会議補正予算（案）主な補正内容

1. 新型コロナウイルス関連 緊急支援策【第五弾(追加)】

第五弾(追加)【7/27発表】

「新しい生活様式」の定着を進めながら、今後も気を緩めることなく、感染防止と社会経済活動の回復の両立を図るため、段階的に活動を拡大していく方針のもと、国や県の動向等を踏まえ、

1. 感染防止対策、2. 市民生活支援、3. 地域経済対策の3本の柱を軸に緊急支援策を実施しています。

今回は第五弾の追加で、内容が決定した国の二次補正関連事業のほか、避難所における感染防止対策の強化や、新生児への特別定額給付金の支給、来訪者が増加している古閑裕而記念館の受け入れ態勢を強化するなど、引き続き感染拡大の防止と社会経済活動の持続的な両立を目指します。

補正予算額(一般会計)

6事業

単位:千円

事業費 合 計	財源内訳			
	国	県	その他	一般財源
530,440	70,250	198,940	—	261,250

新型コロナウイルス関連 緊急支援策【第五弾】

支援策 \ 時期	第一弾(3/23)	第二弾(4/9)	第三弾(4/22)
第1の柱 感染防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ●保育所等へ不織布 マスク・消毒液等の 購入支援、または配布 ※小中学校への備蓄マスク 2万枚の配布 (3/27) 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域でマスクをつくって、学校応援プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療機関への特別給付金の給付 ●医療資材の提供 ●PCR検査体制の強化 ●母子生活支援施設の感染症対策に係る改修費用の補助 ほか
第2の柱 市民生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ●放課後児童クラブの運営費補助 ※保育料の減額(3/4) ※相談専用電話の設置(2/5) ※帰国者・接触者相談センターの設置(2/7) ※救急車全13台にウイルス活動を抑制するオゾン発生装置の設置(3/16以降順次) 	<ul style="list-style-type: none"> ※ICT教材を活用した学習支援(4/13以降随時更新) ※本庁1階に市独自の生活相談案内窓口の設置(4/17) 	<ul style="list-style-type: none"> ●特別定額給付金等の早期支給 ●市営住宅の入居支援 ●内定取消学生等に対する就職支援 ●児童生徒の学習支援の強化 ●放課後児童クラブの運営費補助 ●患者等への相談体制の強化 ほか
第3の柱 地域経済対策			
①事業者 緊急支援	<ul style="list-style-type: none"> ●信用保証料補助・利子補給 ●ピンチをチャンスにプロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ●福島エールごはんプロジェクト ●旅館業への温泉使用料・水道料金の減免 	<ul style="list-style-type: none"> ●テナント飲食店舗への賃料の補助 ●自己所有飲食店舗への補助 ●市場使用料等の納付猶予
②地域経済 回復			

※印：第一弾から第三弾の発表期間前後に実施(決定)したもの

新型コロナウイルス関連 緊急支援策【第五弾】

支援策 \ 時期	第四弾(5/21)	第五弾(6/22)・(7/27)
第1の柱 感染防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ●第2波を想定した医療体制の充実 ●産後ケア事業を行う施設への衛生用品等の支援 ●ごみ収集事業者への衛生用品の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT導入による市内保育施設・幼稚園の「新しい生活様式」への対応支援 ●市有施設の感染防止対策の徹底 ●<u>保育施設・幼稚園等の感染防止対策充実</u> ●<u>子どもたちの学びの保障</u> 小・中・養護学校の感染防止対策充実 ●<u>避難所における感染防止対策の強化</u>
第2の柱 市民生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ●ふくしま市民生活エールクーポン ●学生の臨時就労機会の創出 ●認可外保育施設利用者の支援 ●子ども食堂の支援 ●情報発信の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●妊婦のPCR検査体制の整備 ●妊産婦へのオンライン保健相談会の実施 ●ひとり親世帯への臨時特別給付金の早期支給 ●住居確保給付金の追加 ●<u>赤ちゃん応援特別定額給付金の支給</u> ●<u>子どもたちの学びの保障</u> 小・中・養護学校の感染防止対策充実(再掲)
第3の柱 地域経済対策		
①事業者緊急支援	<ul style="list-style-type: none"> ●国給付金対象未満の事業者等への支援 ●公共交通事業者への支援 ●市場使用料の減免 ●就職活動マッチングの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●中心市街地へのテナント進出支援 ●信用保証料補助・利子補給の追加 ●<u>障がい者就労継続支援事業所の事業継続支援</u>
②地域経済回復	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい生活様式に対応したビジネスモデル創出への支援 ●イベント開催等を通じたにぎわいの回復 	<ul style="list-style-type: none"> ●GoToキャンペーンを見据えた観光プロモーションの強化 ●<u>古関裕而記念館の受け入れ態勢強化</u>

第1の柱 感染防止対策 3事業 307,440千円

(1)保育施設・幼稚園等の感染拡大防止対策充実 事業費:198,940千円

保育所等において、事業を継続的に提供していくため、感染症に対するさらなる強い体制を整える取り組みを実施します。(第一弾3/23、第三弾4/22、第五弾6/22に続く4回目)

【事業内容】

- ①保育所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入
- 新 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費(時間外手当)等)
- 新 ③感染症に対する不安・感染防止対策のための相談・支援事業(専門家による相談支援)

【対象施設】

- ①保育所、②幼稚園、③認定こども園、④地域型保育施設、
- ⑤認可外保育所、⑥放課後児童クラブ、⑦地域子育て支援拠点施設、⑧ファミリーサポートセンター、
- ⑨児童センター、⑩児童公園、
- ⑪こども発達支援センター

第一弾(3/23)、第三弾(4/22)

不織布マスクの配布、消毒用
アルコール等の購入支援・配布

第五弾(6/22)

ICT導入による市内保育施設・幼稚園
の「新しい生活様式」への対応支援

(2)子どもたちの学びの保障

小・中・養護学校の感染拡大防止対策 事業費:92,500千円

各学校長の判断で感染症対策や 学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施します。
(第一弾3/23、第二弾4/9、第三弾4/22に続く4回目)

【事業内容(例)】

感染症対策

- ①授業で使用するフェイスシールド、消毒液等感染防止用の物品購入
- ②換気対策用備品の配備
- ③清掃用具、保健衛生用品の充実 など

学習保障

- ①家庭における効果的な学習のために用いる教材の購入
- ②教室における3密対策として、空き教室の活用やバス(校外活動時)の台数増などに必要となるかかり増し経費 など

令和元年度
補正予算

1人1台タブレット導入
に着手(3か年計画)

第一弾(3/23)

備蓄マスクの配布

学校休業期

第二弾(4/9)

ICT教材を活用
した学習支援

地域でマスクを作って
応援プロジェクト

第三弾(4/22)

消毒用アルコール
の配備

学校再開

令和2年度
6月補正予算

1人1台タブレット導入
を前倒し、今年度中に
完全実施

感染症対策と
学びの保障を
両立

(3)避難所における感染防止対策の強化 【市単独】 事業費:16,000千円

九州などの豪雨被災地の避難所運営や、新型コロナウイルス感染症予防と水害発生を想定した避難所開設・運営訓練(7/15)の検証を踏まえ、コロナ禍における防災体制を今一度見直し、避難所における感染防止対策を強化します。

【事業内容】

迅速な避難受入れのため、
避難所入口にサーマルカメラを設置

【対象施設】

収容人数が300人以上の避難所
(21カ所)

※平時は地区イベントへの貸し出しも想定



第三弾(4/22)

不織布マスク、消毒用アルコール、
簡易テント、間仕切りパーテーション
の配備

第2の柱 市民生活支援 1事業 182,000千円

(1)赤ちゃん応援特別定額給付金 【市単独】 事業費:182,000千円

令和2年4月28日以降に誕生した新生児に対し、1人につき10万円を支給します。

【支給対象】

- ①令和2年4月28日から令和3年3月31日までの期間に出生した赤ちゃんで、
出生日時時点で福島市の住民基本台帳に登録されている子の保護者
- ②申請時点で、赤ちゃん・保護者ともに福島市に住民登録があるかた

【申請方法】

オンライン申請(かんたん申請システム)または郵送



(2)子どもたちの学びの保障 事業費:92,500千円 (※再掲 事業費には含めません)

各学校長の判断で感染症対策や 学習保障等に必要な取組を迅速かつ柔軟に実施します。

第3の柱 地域経済対策 2事業 41,000千円

(1)障がい者就労継続支援事業所への事業継続支援 事業費:24,000千円

生産活動収入が50%以上減少するなど、新型コロナウイルスの影響により事業の継続が困難となっている就労継続支援事業所に対し、家賃などの固定費、設備のメンテナンス費用、新たな販路創出や事業転換に要する費用を支援し、障がいのある方の働く場の継続を支援します。(国の持続化給付金対象外となっている施設で、1施設当たり500千円を上限に支援)

(2)古関裕而記念館受け入れ態勢の強化 【市単独】 事業費:17,000千円

来訪者が増加している古関裕而記念館の3密対策を図るため、音楽堂広場内に空調設備を備えたユニットハウスを設置し、新型コロナウイルス及び熱中症へのリスク軽減と本市観光の満足度向上を図ります。

